

- 問1 市場経済における価格と需給の関係について述べた次の文の空欄に当てはまる内容として、最も適切なものはどれですか。縦軸に価格、横軸に数量をとったとき、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交わる「均衡価格」よりも高い価格が市場でついている場合、需要量よりも供給量が多くなり、（ ）。 （2020年 京都府公立入試 類似）
1. 消費者がより多く欲しがるようになるため、需要曲線が右に移動する
 2. 商品に売れ残りが生じる「供給超過」の状態になる
 3. 生産者が利益を確保するために減産し、価格がさらに上昇する
 4. 商品が不足して買えない人が出る「需要超過」の状態になる
-
- 問2 経済の変動に関する用語をまとめた資料において、景気が良い時などに、モノやサービスの価格である物価が全体的に上がり続ける現象を指す言葉を選びなさい。 （2020年 山口県公立入試 類似）
1. スタグフレーション
 2. 円高
 3. デフレーション
 4. インフレーション
-
- 問3 為替相場が1ドル＝120円から1ドル＝110円へと変動した場合、円の価値と通貨の呼称の変化について正しく説明しているものはどれですか。 （2016年 千葉県公立入試 類似）
1. 120から110という数値が減少したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 2. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 3. 通貨を交換する際の利率が低下したため、円の価値が低くなった（円安）と判断する。
 4. 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が高くなった（円高）と判断する。
-
- 問4 為替相場が円高の状態にあるとき、日本の観光産業や消費に与える影響について説明した文として、適切なものはどれですか。 （2023年 大分県公立入試 類似）
1. 日本から海外へ旅行に行く日本人にとって、現地での支払額が実質的に増えるため、海外旅行を控える要因となる。
 2. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割安に感じられるため、訪日客が増加する要因となる。
 3. 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。
 4. 日本が海外から輸入する原油や食料品の価格が上昇するため、国内の物価が上がり、家計を圧迫する要因となる。
-
- 問5 日本の輸出企業が、円高の進行によって受ける経済的な影響の説明として、背景や理由を含めた記述として正しいものを選びしてください。 （2020年 滋賀県公立入試 類似）
1. 円の価値が他の通貨に対して上がること、ドル建てで受け取った代金を円に換算した際の受取額が増え、収益が改善する。
 2. 円の価値が他の通貨に対して下がること、原材料の輸入価格が高騰し、輸出製品の製造コストが上昇して利益が圧迫される。
 3. 円の価値が他の通貨に対して下がること、製品を安く売ることが可能になり、海外でのシェア拡大が期待できる。
 4. 円の価値が他の通貨に対して上がること、製品の現地販売価格を上げざるを得なくなり、国際的な販売競争力が低下する。
-
- 問6 市場経済において、商品の価格が決定される仕組みについて述べた文として、正しいものを次のうちから選びなさい。 （2018年 大分県公立入試 類似）
1. 需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、自由な市場では価格はこの点に向かって調整される。
 2. 電気料金や水道料金のように、需要と供給の関係だけで決定される価格を独占価格と呼ぶ。
 3. 価格が高くなればなるほど、消費者が購入したいと考える需要量は増加する傾向にある。
 4. 価格が低ければ低いほど、生産者が市場に提供しようとする供給量は増加する傾向にある。
-
- 問7 消費者の権利を明確に定め、消費者の利益の擁護と増進を図ることを目的とした、日本の消費者政策の根幹をなす法律はどれですか。 （2024年 栃木県公立入試 類似）
1. 不当景品類及び不当表示防止法
 2. 消費者基本法
 3. 製造物責任法
 4. 独占禁止法
-
- 問8 日本の経済統計において、消費者物価指数の前年比がマイナスを記録し続け、物価の上昇率がゼロを下回って推移した1998年頃から2003年頃にかけての状況を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 愛知県公立入試 類似）
1. 安定成長期
 2. バブル経済
 3. 高度経済成長
 4. デフレーション
-
- 問9 市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する価格よりも高い状態にあると想定します。このとき、市場で起きている現象とその後の価格の動向について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2022年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く
 2. 需要量が供給量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する方向に動く
 3. 供給量が需要量を上回って品不足が発生するため、価格は上昇する方向に動く
 4. 需要量が供給量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く
-
- 問10 車載用リチウムイオン電池の市場において、かつては特定の少数の企業が市場の多くを占めていましたが、近年は参入企業の増加によって市場シェアが分散し、同時に蓄電池の価格が大きく下落するという現象が起きています。この現象の背景にある市場原理の説明として最も適切なものはどれですか。 （2019年 長野県公立入試 類似）
1. 独占から寡占へと移行したことで、少数の企業が価格を自由に決定できるようになった。
 2. 原材料の不足により生産が制限され、企業のシェアが均等化したことで価格が下がった。
 3. 需要が供給を大幅に上回ったため、各企業が大量生産を行い価格を一定に保った。
 4. 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。
-
- 問11 景気変動の動きを波形で表した資料において、経済活動が最も活発になり、波形が山頂付近に達している時期の市場動向として最も適切な説明はどれですか。 （2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 企業の生産活動が停滞し、失業率が増加することで消費が冷え込む。
 2. 供給量が需要量を上回り、物価が下落するデフレーションの傾向が強まる。
 3. 商品の供給が過剰になり、通貨の価値が上昇して物価が安定する。
 4. 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。
-
- 問12 店で商品を購入する際、（１）消費者が店の人に「買いたい」という意思表示をする、（２）店がその申し出を「受け付ける（承諾する）」、（３）消費者が「代金を支払う」、（４）店が「商品を渡す」という段階を経るのが一般的です。法的な契約が成立するのはどの時点ですか。 （2023年 和歌山県公立入試 類似）
1. 消費者がレジで代金を全額支払ったとき
 2. 店が消費者の買いたいという意思表示を受け付けたとき
 3. 店が商品を消費者の手に渡したとき
 4. 消費者が商品棚から商品を手に取ったとき

答え合わせ・解説

問1	答え 2 商品に売れ残りが生じる「供給超過」の状態になる	需要曲線と供給曲線を用いた分析では、均衡価格よりも高い価格設定においては、消費者の買いたい量（需要量）に比べて生産者の売りたい量（供給量）が上回るグラフの形状となります。このとき、市場では商品が余って売れ残る現象が発生し、これを供給超過と呼びます。
問2	答え 4 インフレーション	好景気の局面では、消費者の購買意欲が高まり、モノやサービスへの需要が供給を上回ること、物価が継続的に上昇します。この現象をインフレーションと呼びます。対照的に、不景気の際に物価が下がり続ける現象はデフレーションです。
問3	答え 4 1ドルを交換するのに必要な円が少なくなったため、円の価値が高くなった（円高）と判断する。	円と外国の通貨を交換する比率を為替相場（為替レート）と呼びます。1ドル＝120円が1ドル＝110円になるということは、それまで120円払わなければ手に入らなかった1ドルが、110円というより少ない額で手に入るようになったことを意味します。これはドルに対して円の力が強まった（価値が上がった）ことを示すため、「円高」となります。
問4	答え 3 日本を訪れる外国人観光客にとって、日本国内での滞在・購入費用が割高に感じられるため、外国人観光客の減少要因となる。	円高とは、外国の通貨に対して円の価値が相対的に高い状態を指します。このとき、外国人から見ると、自国の通貨を円に替えた際に手に入る金額が少なくなります。その結果、日本での宿泊費や買い物の負担が重く感じられるようになり、訪日観光客が減るなどの影響が出る可能性があります。
問5	答え 4 円の価値が他の通貨に対して上がることで、製品の現地販売価格を上げざるを得なくなり、国際的な販売競争力が低下する。	円高とは、外国の通貨に対して日本円の価値が高まる状態を指します。輸出企業にとっては、日本国内での円建て価格を維持しようとする、海外での販売価格（ドル建てなど）を引き上げなければならなくなります。この輸出価格の上昇は、海外市場において他国製品との価格競争に負ける要因となるため、一般的に円高は日本の輸出産業にとって不利な経済現象として捉えられます。
問6	答え 1 需要量と供給量が一致したときの価格を均衡価格といい、自由な市場では価格はこの点に向かって調整される。	需要曲線（右下がり）と供給曲線（右上がり）が交差する点は、買い手の希望量と売り手の希望量が一致する場所であり、その時の価格を均衡価格と呼びます。価格が高いときは供給が需要を上回り、価格が低いときは需要が供給を上回りますが、市場での競争を通じて、価格は常にこの均衡点を目指して動く性質を持っています。
問7	答え 2 消費者基本法	消費者基本法は、消費者の権利の尊重と自立の支援を柱としており、国、地方公共団体、および事業者の責務を定めた基本となる法律です。これに基づき、国民生活センターの設置や消費者窓口の整備など、具体的な消費者政策が実施されています。
問8	答え 4 デフレーション	消費者物価指数は、消費者が購入する商品やサービスの価格の動きを測定する指標です。この数値が継続的に前年を下回るとは、経済全体で物価の下落が続いていることを意味しており、日本では1990年代後半から長期的なデフレーションに苦しむこととなりました。
問9	答え 1 供給量が需要量を上回って売れ残りが発生するため、価格は下落する方向に動く	価格が均衡価格（需要量と供給量が一致する点）よりも高い場合、生産者が売りたいと考える「供給量」が、消費者が買いたいと考える「需要量」を上回る状態になります。この状態では市場に商品が余る「超過供給（売れ残り）」が発生するため、生産者は在庫を減らそうとして価格を下げ始めます。このように、市場の需給バランスに応じて価格が変動し、最終的に一致に向かう働きを価格の自動調節作用と呼びます。
問10	答え 4 寡占から競争へと移行したことで、効率的な生産や価格設定が求められるようになった。	車載用リチウムイオン電池の価格低下は、市場構造の変化と密接に関係しています。初期の「寡占」状態では価格競争が限定的でしたが、多数の企業が市場に参入して「競争」が激化したことで、各社はシェア獲得のためにコスト削減や価格の引き下げを余儀なくされました。このように、支配的な企業が減り競争が促進されることは、製品価格が低下する大きな要因となります。
問11	答え 4 需要量が供給量を上回り、物価が上昇するインフレーションの傾向が強まる。	景気が山頂に達する時期（好況期）は、企業の生産活動が拡大し、賃金の上昇などを背景に消費者の購買意欲も高まります。社会全体で商品への需要が供給を上回るため、物価が上昇し、通貨の価値が相対的に下がるインフレーションの状態となります。
問12	答え 2 店が消費者の買いたいという意思表示を受け付けたとき	現代の法律（民法）では、契約は当事者の「合意」によって成立するという原則があります。消費者が「買いたい」という意思表示をし、店側がそれを「承諾」して受け付けた瞬間に、法的な権利と義務が発生します。代金の支払いや商品の受け渡しは、成立した契約の内容を果たす（履行する）行為であり、契約が成立するタイミングそのものではありません。